

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 千葉県私学教育振興財団	県所管課	学事課
代表者	理事長 福中儀明	電話	043-223-2172
所在地	千葉市中央区新町18番地10		
電話	043-241-5145		
設立年月日	昭和39年4月1日		
ホームページアドレス	<a href="http://www.chiba-sksz.jp/">http://www.chiba-sksz.jp/</a>		
事業内容	主たる事業 ・学校法人等が、教職員に対し支給する退職手当の資金をその学校法人等に交付する事業 ・学校法人に対し、経営のための、または教職員の研修、福利厚生等私学教育振興上必要な資金の貸付及び融資あっ旋を行う事業 ・上記の経営のための施設・設備に係る融資あっ旋を行った資金についての利子補給事業		

1 出資等の状況(R4.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	3,410,026
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県私学教育振興財団	1,881,026	55.2%	1	
千葉県	1,529,000	44.8%	2	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R4.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資産	20,047,376	22,081,644	23,635,775
負債	18,109,696	19,762,327	21,989,082
(うち有利子負債)	16,700	20,300	15,100
純資産	1,937,680	2,319,318	1,646,693
累積損益(利益剰余金)	-2,270,708	-1,898,370	-1,763,333

#### (2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	4,488,686	4,511,531	4,577,670
経常損益	-232,816	372,219	131,606
当期損益	-232,816	372,219	131,606
減価償却前当期損益	-231,628	374,530	133,918

### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高	16,700	20,300	15,100
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高	16,700	20,300	15,100
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

## 5 県の財政支出の状況

### (1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	退職資金事業補助金 利子補給事業補助金	794,895	804,272	815,196
合 計		794,895	804,272	815,196

### (2) その他

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金	私立学校耐震改修事業 資金貸付金	903	0	0
上記以外のもの				
合 計		903	0	0

### (3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

## 6 役職員の状況

### (1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	12	10	11
うち県退職者			
うち県派遣職員			

### (2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(1人)	1人(1人)	1人(1人)
役員平均年齢	*	*	*
平均年収(千円)	*	*	*
職員数(県派遣又は県OB)	13人(1人)	11.2人(1人)	12人(1人)
職員平均年齢	49歳	48歳	46歳
平均年収(千円)	6,980千円	7,327千円	7,136千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和4年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和4年度の平均年収については推計となる。

## 7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	平成28年4月からの各加盟校の負担金率引き上げにより、今後の退職金事業の収支改善が図られる見込みであるが、今後も引き続き収支状況を見極めつつ、運営の一層の安定化を図る。
取組状況	平成28年4月からの負担率の引き上げ後、団体が設置した「中期事業推進プロジェクトチーム」により早期退職者の多い幼稚園等にもメリットがあり、かつ、更なる負担率の増加を伴わずに、元本保証に加えて現行の給付水準を維持できる積立型の退職資金制度を令和4年度から開始した。
その他(特記事項等)	令和4年12月27日付けで関与方針を策定した。 ○区分:関与維持(県と連携した経営改善) ○県としての具体的な取組 私学教育における退職金制度の安定的かつ持続的な運営を図るため、退職手当資金事業について、加入者の増加を図ることなどにより、資金充足率の増加を求める。

\*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。